

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

当該期間におけるわが国経済は、企業部門を中心に引き続き緩やかな回復を辿りましたが、米国のサブプライムローン問題を契機とした国際的な資本市場の混乱や、原材料価格高騰の影響などにより、世界の景気先行きに不透明感が高まる状況となりました。

こうした中、当社グループでは、フルハイビジョン液晶カラーテレビやワンセグ対応携帯電話など特長商品の拡充と、液晶をはじめとする独自デバイスの事業拡大に取り組みました。

連結業績については、売上高が前年同期比12.1%増の2兆5,620億円となりましたが、営業利益は6.0%減の1,310億円、経常利益は5.2%減の1,207億円、四半期純利益は2.9%減の729億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,395億円、投資活動による資金の減少は2,809億円、財務活動の結果取得した資金は1,459億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ47億円増加し3,340億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A V・通信機器部門では、液晶カラーテレビが好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は前年同期比24.4%増の1兆2,315億円となりました。

電化機器部門では、冷蔵庫やエアコンが堅調な伸びを示し、売上高は前年同期比5.4%増の1,888億円となりました。

情報機器部門では、通信融合端末や複写機・複合機が好調に推移し、売上高は前年同期比2.7%増の3,252億円となりました。

電子部品等

L S I部門では、フラッシュメモリの販売は減少しましたが、C C D・C M O Sイメージャが伸長し、売上高は前年同期比17.4%増の1,275億円となりました。

液晶部門では、テレビ用の大型液晶パネルが好調に推移し、売上高は前年同期比2.4%増の4,813億円となりました。

その他電子部品等部門では、太陽電池の販売が減少し、売上高は前年同期比6.1%減の2,074億円となりました。

2. 通期の連結業績見通し

現時点における平成20年3月期の通期業績見通しは、下記のとおりであり、当中間決算発表時（平成19年10月25日）に公表いたしました業績予想の修正はありません。

売 上 高	3兆4,000億円	（前年度比 108.7%）
営 業 利 益	1,900億円	（前年度比 101.9%）
経 常 利 益	1,750億円	（前年度比 102.6%）
当 期 純 利 益	1,050億円	（前年度比 103.2%）

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・ 製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・ 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・ 製品やサービスについての急速な技術革新
- ・ 諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・ 当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

3．その他

（１）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

（２）会計処理の方法における簡便な方法の採用

棚卸資産の評価方法等について一部簡便な方法を採用しております。

（３）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。